



2050年高砂市 ゼロカーボンシティ宣言

～高砂市は地域全体で脱炭素社会の実現をめざします～

令和3(2021)年7月30日

目次

	(ページ)
▶ 2050年高砂市ゼロカーボンシティ宣言について	1
▶ 2050年高砂市ゼロカーボンシティ宣言	2
▶ ゼロカーボンに向けた動き	3
▶ 2050年ゼロカーボンシティに向けた高砂市の取組みについて（令和3年度）	4
▶ 2050年ゼロカーボンシティに向けた高砂市の取組みについて（令和4年度以降）	5
▶ ゼロカーボンシティの取組みとSDGs	6

2050年高砂市ゼロカーボンシティ宣言 について

- ▶ 近年の異常気象については、地球温暖化が原因と言われており、気候変動に向けた国際的な枠組みを定めたパリ協定の目標を達成するためには、2050年までに主な温室効果ガスである二酸化炭素排出量を実質ゼロにする必要があります。本市はこの世界の危機的状況を認識し、未来のため、地球温暖化を緊急課題として位置付け、その対策に積極的に取り組まなければなりません。
- ▶ 本市は、本日、令和3(2021)年7月30日に「2050年高砂市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、行政が事業者と市民とともに二酸化炭素排出量の削減に取り組み、地域全体で脱炭素社会の実現を目指していきます。

2050年高砂市ゼロカーボンシティ宣言

近年、世界各地で記録的な高温、大雨、大規模な干ばつ等の異常気象が増加しており、日本でも、過去に経験したことのないような集中豪雨や大型台風、猛暑などが毎年のように発生し、高砂市においてもその影響を受けています。

気候変動に向けた国際的な枠組みを定めたパリ協定は、「世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」を目標としています。この目標を達成するためには、2050年までに主な温室効果ガスである二酸化炭素排出量を実質ゼロにする必要があります。

私たちは、この世界の危機的状況を認識し、未来のため、地球温暖化を緊急課題として位置付け、その対策に積極的に取り組まなければなりません。

本市は、自然と人の営みが調和しつつ発展を遂げてきた工業都市であるため、エネルギー転換・産業部門における二酸化炭素排出量の割合が全国平均の2倍近い約80%を占めているのが特徴で、課題でもあります。

本市が今後、環境と経済の好循環を生み出し、持続可能な社会を実現していくためには、行政と事業者がより緊密に連携し、市民とともに二酸化炭素排出量の削減に取り組むことが不可欠です。

本市は、ここに、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言し、地域全体で脱炭素社会の実現を目指します。

令和3(2021)年7月30日 高砂市長 都倉 達殊

ゼロカーボンへ向けた動き

- ▶ 世界のゼロカーボンへ向けた動きの背景には、2015年に国際的枠組みとして採択された「パリ協定」があります。協定では、「世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」を目標としています。
- ▶ 日本では、2020年10月に菅総理が所信表明演説において「2050年までに国内における脱炭素化を目指す」と宣言しています。また、2021年5月に成立した「地球温暖化対策推進法の改正」においても2050年までのカーボンニュートラルの実現が明記されています。
- ▶ 国内のゼロカーボンシティ宣言都市の状況（環境省発表2021年7月9日時点）
 - 国内420自治体（40都道府県、249市、10特別区、101町、20村）
 - 兵庫県内9市（明石、神戸、西宮、姫路、加西、豊岡、芦屋、三田、尼崎）
- ▶ 本市では、令和3年3月高砂市議会において「気候非常事態宣言」が決議されました。

2050年ゼロカーボンシティに向けた 高砂市の取組みについて（令和3年度）

工業都市である本市は、エネルギー転換・産業部門における二酸化炭素排出量の割合が全国平均の2倍近い約80%を占めているのが特徴で、課題でもあります。そのため、本市が今後、環境と経済の好循環を生み出し、持続可能な社会を実現していくためには、行政と事業者がより緊密に連携して取組みを進め、その上で市民とともに二酸化炭素排出量の削減に取り組むことが不可欠です。

▶ 今年度（令和3年度）の取組み

- 高砂市環境基本計画を見直し、2050年ゼロカーボンの目標を盛り込む
- 家庭用蓄電池システム及び太陽光発電システムの同時設置に対する補助事業の実施
- 環境学習プログラム「エコ教室」や「緑のカーテン事業」の実施
- 新庁舎の再生可能エネルギー（太陽光発電）、省エネ設備（LED照明等）の導入
- 食品ロスの削減等を目的とした「フードドライブ事業」を行政・事業者・市民の連携で実施
- 東播2市2町とサントリー食品インターナショナルと連携した「ボトルtoボトルリサイクル事業」の実施（ハットボトルの100%リサイクル、住民・行政・事業者の三位一体の取組は全国初）
- 市とジモティー（不用品Webサイト）が連携し、市民のリユース活動を促進（県下初の協定）
- 環境に関する最先端技術を持つ市内企業と連携した取組みの検討 など

2050年ゼロカーボンシティに向けた 高砂市の取組みについて（令和4年度以降）

▶ 来年度（令和4年度）以降の取組み

➤ 高砂市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】を見直し、2050年ゼロカーボンの実現に向けて地域全体で取り組みます（令和4年度）。

実行計画では必要となる取組みを、①エネルギー消費量の削減（省エネ）、②エネルギーの脱炭素化（再生可能エネルギー利用、電気自動車普及等）、③廃棄物の削減（ごみ減量、リサイクル等）などに分類し、行政・事業者・市民で取り組む施策を提示し、実行していきます。

➤ 地球温暖化対策を市民・事業者とともに考え、行動する市民・事業者を支援します。

➤ エコクリーンピアはりま（東播臨海広域クリーンセンター）を本格稼働し、可燃ごみ中の生物由来の再生可能資源を燃焼させてバイオマス発電を行います（売電量は5,400万kWh/年で一般家庭約1万6千軒分）。また、屋上を利用した太陽光発電も行います。施設内では、環境学習コーナーや屋上庭園では緑と触れ合う園芸コーナーを設置します。

➤ ごみ発電による電力の地産地消を検討します。 など



ゼロカーボンシティの取組みとSDGs

※SDGsとは、2015年の国連サミットで採択された国際社会共通の「持続可能な開発目標」(17の目標)です。

- ▶ 本市のゼロカーボンシティに向けた取組みは、SDGsの取組みにも位置付けられます。

